

Highlights

UNCRDハイライト

No. 61

2018
春季号

[2017年7月～12月]

CONTENTS



遠藤和重UNCRD所長就任のお知らせ

01 [地域開発]

統合的地域開発計画

- プカランガ都市圏戦略計画策定プロセス技術協力プロジェクト・ワークショップシリーズ (前半)

02-05 [環境]

3R(リデュース、リユース、リサイクル)

- 「第10回アジア3R自治体間ネットワーク会合」において講演
- 「レジリエントな都市のための環境技術」において基調講演
- 第7回固形廃棄物管理に関する国際会議2017
～アジア太平洋3R推進フォーラム第8回会合プレイベントとして～

環境的に持続可能な交通(EST)

- 2017年ハイレベル政治フォーラム(HLPF)におけるサイドイベント
「統合的地域開発における農村と都市の連結性～生計の安定性と貧困削減への効果」
- 南アジアと東南アジアの都市のためのアジアEST政策対話と研修
- 持続的な開発への変遷フォーラム
(2017 Sustainable Development Transformation Forum)において発表

06-08 [広報]

- 「ワールド・コラボ・フェスタ2017」でのブース出展
- 一般公開セミナー「国連を職場として」
- UNCRDの出版物とパネルを展示
- ガイダンス「国連職員になる方法説明会」
- グローバル人材育成セミナー「国際協力分野で働こう!～地球を視野に～」



United Nations Centre for
Regional Development (UNCRD)
Nagoya, Japan

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
2030年に向けて
世界が合意した
「持続可能な開発目標」です

遠藤和重 UNCRD 所長就任のお知らせ



国際連合地域開発センター (UNCRD) は、2018年8月13日付で
遠藤和重 (えんどう・かずしげ) が所長に就任しましたことをお知らせいたします。

2018年8月13日より国際連合地域開発センター (UNCRD) の所長に着任しました。

私はこれまで国土交通省で、道路交通をはじめとする社会インフラ分野の計画、建設、マネジメントのプロジェクトに従事していました。これらの分野でのキャリア28年間の中で、国際協力機構 (JICA)、世界銀行などにおける国際協力の業務を経験してきました。1992年にJICAで開発途上国インフラ開発プロジェクトの仕事に従事した当時は、ベーシック・ヒューマン・ニーズ (Basic Human Needs, BHN)、経済開発、社会開発、環境配慮といった用語が国際協力のキーワードでした。その頃、リオの環境と開発のための国連会議 (地球サミット) で「アジェンダ21 (持続可能な開発の実現に向けた行動計画)」が決議され、経済開発と環境保全の調和を目的とした持続可能な開発が登場しました。国連が主導したアジェンダ21や2000年のミレニアム開発目標 (MDG) の実現に向けた開発プロジェクトの資金援助や技術協力に参画した経験を UNCRD の仕事に生かしたいと思えます。

UNCRD 設立の目的は、1970年代、日本の急速な経済成長とその背景となる地域開発の実績が世界で注目され、日本で得られた教訓に基づき、幅広い開発に効果的と考えられた地域開発及び地域計画を推進することでした。地域開発という仕事は中長期的に取り組むものであり、私は将来の姿を描いてみる「計画」が大切であると信じています。これは、持続可能な開発にとって地域開発計画が有効なアプローチであるという UNCRD の認識とも一致しています。道路交通の分野においても、計画の重要性を常に認識していました。道路交通は、持続可能な開発や地域開発において、大変重要な役割を果たしていることは言うまでもありませんが、将来の交通網を描いた計画がなければ、実施段階において実際のプロジェクトはうまく行きません。

私が参画した道路プロジェクトの事例でもありますが、JICA は1990年代から、タンザニア最大の都市ダルエスサラームの交通マスタープラン策定を支援しています。今では、人口約430万人 (2002年の人口は249万人) の大都市に成長しましたが、1990年前半は市の中心道路でさえも穴だらけで、普通の乗用車で走るとすぐにパンクしてしまう

ので、それ相応の乗用車が必要でした。その後、マスタープランに従って道路整備が進められ、現在は、市の郊外から中心部にむけてバス高速輸送システム (Bus Rapid Transit, BRT) が完成されようとしています。この間、1995年に最初の交通マスタープランが策定され、その後、2008年、2018年の2回にわたり、その内容が改訂されてきています。タンザニア国政府はこれらの計画策定を高く評価しています。

国際連合では、新たな開発戦略として2030年までの到達を目指す「我々の世界を変革する: 持続可能な開発のための2030アジェンダ」の実施に入り、17のSDGs達成に向けては、国だけではなく地域の力が極めて重要であることが強調されています。UNCRD は、SDGsを担当している持続可能な開発目標部 (DSDGs) に所属していますが、開発途上国政府からの要請ベースで行うSDGs推進に関する研修は、日本の自治体からの関心も高く、研修開催の際はオブザーバーでの参加の希望があるなど、地域におけるSDGsへの取組みの関心の高さがうかがえます。

2年前のUNCRD45周年記念事業において実施した公開シンポジウムでは、年々災害が巨大化し被害が甚大となる一方で、少子高齢化も進むなど社会の対応力が問われている現状を踏まえ、17のSDGsのうち、特に目標11 (住み続けられるまちづくりを) に焦点を当てながら、各パネリストの発表を通じて、今後中部圏の地域力を高め持続可能で強靱なまちづくりを進めていくためには何をなすべきか、また中部圏や日本の教訓を世界にどう生かすことができるのかを考察しました。基調講演者のレニ・モンティエル国連経済社会局事務次長補からは、地域開発のアプローチは2030アジェンダ (SDGs) においても引き続き有益な手段であるとのコメントを頂き、また地域開発の新たな役割として、地域 (ローカル) レベルのSDGsの重要性が参加者の間で共有されました。

今後の取組みのビジョンや事業の方向性などについて、関係者の皆様と意思共有を図りながら、途上国の開発の課題や中部圏の国際化のニーズにあわせた事業を展開してまいりますので、今後ともUNCRDの活動にさらなるご理解とご支援をお願い致します。

地域開発

統合的地域開発計画



ブカラマンガ都市圏戦略計画策定プロセス技術協カプロジェクト・ワークショップシリーズ(前半)【2017年7月~2018年6月 ブカラマンガ市(コロンビア)】

ラテンアメリカ諸国では、持続可能な開発目標(SDGs)の採択後、経済・社会・環境の統合的向上を目的とした統合的地域開発計画(IRDP)の策定と実施に対する関心と需要が高まっています。UNCRDでは、コロンビア・ブカラマンガ市からの要請を受けて、ラテンアメリカおよびカリブ海事務所のIRDP関連事業のノウハウや経験を引き継ぐ形で、ブカラマンガ都市圏を対象とした統合的地域開発計画(IRDP)のプロジェクトを立ち上げました。ブカラマンガ都市圏(AMB)は、ブカラマンガ市(Bucaramanga)、ピエデクエスタ市(Piedecuesta)、ギロン市(Giron)、フロリダブランカ市(Floridablanca)の4つの都市から成り、コロンビアでは二番目に大きい都市圏です。プロジェクトでは、ブカラマンガ都市圏戦略計画(PEMOT)策定プロセスの支援と人材育成を行っています。

本プロジェクトのもと、人材育成のために2017年7月から12月までに実施されたテーマ別ワークショップは以下の通りです。

- ブカラマンガ都市圏戦略計画(PEMOT-METROPLAN)の開発に関するワークショップ(2017年7月18日)
- 自然環境に関するワークショップ(2017年7月25日)

- 道路と交通に関するワークショップ(2017年8月15日)
- インフラと公共施設に関するワークショップ(2017年9月6日)
- 住宅に関するワークショップ(2017年10月4日)
- 公共空間に関するワークショップ(2017年10月24日)
- 都市農村連携に関するワークショップ(2017年11月15日)

上記ワークショップには、ブカラマンガ都市圏の市政府、中央政府、公益事業会社および民間セクターの代表者ら、のべ271名が参加しました。ワークショップでは、SDGsの導入に向けて、各テーマとSDGsとの関連性について議論されました。また、11月にはAMBの政府代表団が、スペインのビルバオ市へ視察に訪れ、ビルバオ市や関係機関より、持続可能な都市圏開発に向けた官民連携や中央政府との調整等に関する経験やノウハウを学びました。視察で得た知見や各ワークショップで議論された内容をもとに、専門家グループとAMBは議論を進めながら、戦略ガイドラインや関連プロジェクト案の作成に取りかかります。2018年以降もワークショップが予定されており、プロジェクトは続きます。コロンビアでのこうした経験が、他のラテンアメリカ諸国によっても有益なものとなることが期待されます。



ワークショップの様子

環境

3R(リデュース、リユース、リサイクル)



「第10回アジア3R自治体間ネットワーク会合」において講演

【2017年10月5日 大阪】

UNCRDは、第10回アジア3R自治体間ネットワーク会合「家庭から排出される電気・電子廃棄物の資源化及び適正処理」を後援し、アジア太平洋3R推進フォーラムにおける取組みを発表しました。

発表「Adelaide 3R Declaration ~Implications towards circular economy of e-waste~」を通じて、UNCRDは、2016年11月にオーストラリアで開催されたアジア太平洋3R推進フォーラム第7回会合で採択された「アデレード宣言」の重要性について言及しました。同宣言は、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の下、アジア太平洋地域において、資源の再使用、再利用等により、効率を高め、循環経済を推進することを各国に促しています。従って、UNCRDは、電気・電子廃棄物の発生、処理、管

理について、様々な国の事例を紹介し、電気・電子廃棄物の再資源化により、経済活動を循環型に転換するための国レベルの取り組みについて説明しました。発表の最後にUNCRDは、電気・電子廃棄物について、政府及び研究機関等の関係者間の相互連携及び三角協力が大切であり、アジア太平洋3R推進フォーラムが資源循環の効率性に関する政策を推進することにより、経済開発に貢献し得ることを伝えました。

アジア3R自治体間ネットワーク会合は、廃棄物リサイクルの分野で3Rの適切な推進に大きな役割を持つ地方自治体の交流を推進する目的で、一般財団法人日本環境衛生センターにより、毎年主催されています。



第10回アジア3R自治体間ネットワーク会合参加者

「レジリエントな都市のための環境技術」において基調講演

【2017年10月17日~19日 大阪】

UNCRDは、国連環境計画国際環境技術センター(UNEP/IETC)が主催したレジリエントな都市のための環境技術において、基調講演「3Rと資源循環の効率性が、都市のレジリエンスと持続可能な開発目標になぜ重要であるか?—アジア太平洋3R推進フォーラムの教訓から—

を行い、講演を通じて、技術がいかに都市のレジリエンスに貢献するか、様々な環境インパクトの視点を含めて伝えました。同発表は、アジア太平洋3R推進フォーラムに焦点を当て、レジリエンスのあらゆる側面、例えば、3Rによる資源循環と都市の発展性、資源効率と循環経済、廃棄物ゼロと

3Rを通じた低炭素社会について、関連性を説明しました。具体的には、島嶼国のレジリエンスに向けた廃棄物管理と、災害レジリエンスのための3R方策が、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に貢献することを伝えました。さらに、3Rを通じた循環型経済の形成、持続可能な都市づくりとビジネス機会、科学-政策-ビジネスにおける相互作用、グリーンケミストリーやナノテクノロジー、沿岸及び海洋に漂着・漂流するプラスチック対策、廃棄物ゼロ社会に向けた

パートナーシップ等の必要性を説明しました。

本グローバル・ダイアログは、UNEP、国連アジア太平洋経済社会委員会、短寿命気候汚染物質削減のための気候と大気浄化の国際パートナーシップ(Climate and Clean Air Coalition, CCAC)、100 Resilient Cities、C40 Cities、Cities Alliance、Waste Concern等のネットワーク形成と強化の貴重な機会となりました。

第7回固形廃棄物管理に関する国際会議2017

～アジア太平洋3R推進フォーラム第8回会合イベントとして～

【2017年12月15日～17日 ハイデラバード(インド)】

第7回固形廃棄物管理に関する国際会議2017(第7回IconSWM2017)は、国際廃棄物管理・空気・水の会(ISWMAW)の下、ジャダプール大学品質管理システムセンター(CQMS)、エネルギー資源研究所(TERI)、国際共同研究団体(CRIC)、インド科学研究所持続可能な技術開発センター(CST)、インド技術研究所の共催により開催されました。この会議は、2009年の設立以来、インド最大級の持続可能な固形廃棄物管理に特化した専門家の意見交換の場として存在しています。

この第7回IconSWM2017は、アジア太平洋3R推進フォーラム第8回会合のイベントとして位置付けられており、UNCRDは、同フォーラムの事務局として、開会の辞を述べました。会議では、分別、回収、輸送、処理技術、政策と戦略、エネルギー回収、ライフサイクル分析、気候変動、循環経済、研究、ビジネス機会等、持続的な廃棄物管理のためのイノベーションの実現に向けた様々な課題が提

示され、30カ国から各国代表ら500名を超える参加がありました。

UNCRDは、「医療廃棄物に向けた3Rのアプローチ」をテーマに基調講演を行い、医療廃棄物(診察、治療、ワクチン接種、医薬品の製造や試験に関連した研究活動で生じる廃棄物)の不適切な管理によって起こる問題を取り上げました。UNCRDは、医療廃棄物を不法廃棄や不法に埋めるといった不適切な処理は、コミュニティや医療従事者、環境に影響を与え、さらには土壌、水、空気の汚染につながることを警告し、本講演と配布物を通して、汚染から環境を守るために適切な処理技術が必要であることを強調しました。

さらにUNCRDは、アジア太平洋3R推進フォーラム第8回会合は、「3Rと資源効率性を通じたきれいな水、土地、大気の実現—アジア太平洋地域の21世紀ビジョン」をテーマに開催することを発表し、積極的な参加を呼びかけました。

2017年7月から12月に下記の会議やシンポジウム等に参加し、発表を行いました。

【2017年9月8日 セランゴール(マレーシア)】

セランゴール、スマートシティと未来の商業会議2017

(Selangor Smart city and Future Commerce Convention 2017)グリーンシティフォーラム

講演「効率的な資源循環と廃棄物ゼロ社会に向けて」

【2017年10月23日～25日 ブリュッセル(ベルギー)】

グローバル科学技術イノベーション会議(G-STIC)

基調講演「アジア太平洋州の3Rと循環経済の展望～アジア太平洋3R推進フォーラムの経験から～」

【2017年11月30日～12月1日 バンコク(タイ)】

地域ワークショップ「アジア太平洋地域の地方自治による都市ごみ管理に関する持続可能な開発のベネフィット」

講演「持続可能な開発目標の支えとなる3Rと資源循環の効率性を推進するためのUNCRDの役割」

※講演タイトルは全て仮訳。

環境的に持続可能な交通 (EST)

2017年ハイレベル政治フォーラム(HLPF)におけるサイドイベント

「統合的地域開発における農村と都市の連結性～生計の安定性と貧困削減への効果」

【2017年7月14日 ニューヨーク】

UNCRDは、持続可能な開発に向けた2017年ハイレベル政治フォーラム(2017HLPF)において、国際連合日本政府代表部、国際連合人間居住計画(UN-Habitat)、国際連合食糧農業機関(FAO)、国際農業開発基金(IFAD)、コミュニティ・パートナーシップ研究(ReCAP)、ドイツ連邦経済協力開発省ドイツ国際協力公社(GIZ/BMZ)と共催し、サイドイベント「統合的地域開発における農村と都市の連結性～生計の安定性と貧困削減への効果」を開催しました。本サイドイベントの主な目的は、都市と地方の連携や農村部のつながりの促進などにおいて、統合的地域開発計画(IRDP)及び関連する施策ツールが、持続可能な開発のための2030アジェンダ及びSDGsの達成に向けて、いかに有益な貢献をするか示すことでした。

冒頭の開会の挨拶で国際連合日本政府代表部の南博特命全権公使は、主要な開発セクター、とりわけ農業、インフラ、エネルギー、交通等において都市と農村の格差を埋める必要があることを強調しました。また、公使は、SDGsの目標11(住み続けられるまちづくりを)とハビタット3で採択された「ニュー・アーバン・アジェンダ」を挙げ、持続的な都市開発が持続可能な社会の実現に不可欠であることを

明示しました。

UNCRDは、総合開発の視点から、環境的に持続可能な交通(EST)について発表を行い、ラオスで開催された第10回アジアEST地域フォーラムにおいて採択された「ピエンチャン宣言:持続的な地域開発に向けた地方交通」について、農村と都市の連結性と地方交通における政策手段の優れた例の一つであると言及しました。

本イベントでは、貧困を撲滅し繁栄を推進するために、効果的な政策手段とそれらの実施が必要であることが強調されました。また、都市や地区計画における国際的なガイドラインや国家の都市計画が、地域是正を緩和する能力強化につながることも確認されました。これらの点は、ピエンチャン宣言でも明確に確認されており、農村と都市の連結性と地方交通の推進は、食糧安全保障、栄養、都市-地域フードシステム(City-Region Food Systems)の一助になると期待できます。

本サイドイベントは、農村と都市の連結性に焦点を当てたことにより、生計の保障と貧困削減に向けた2017年HLPFのテーマに貢献しました。

南アジアと東南アジアの都市のためのアジアEST政策対話と研修

【2017年10月10日～12日 バトゥムターニー(タイ)】

UNCRDは、アジアEST政策対話と研修「レジリエントで持続的なまちづくりに向けたEST手法と対策～持続可能な開発のための2030アジェンダ実現のために～」を、タイ王国、バトゥムターニー県、アジア工科大学院(AIT)で開催しました。本政策対話と研修は、アジア太平洋経済社会委員会(UN ESCAP)、タイ王国運輸省、アジア工科大学院、日本国環境省、ドイツ連邦経済協力開発省(BMZ)、ドイツ国際協力公社(GIZ/BMZ)、持続的な都市交通プロジェクト(Sustainable Urban Transport Project, SUTP)、改革的な都市における移動性のイニシアティブ(Transformative Urban Mobility Initiative, TUMI)、持続可能な低炭素交通パートナーシップ(SLoCaT)の協力

の下に実施されました。また、交通と開発政策院(Institute for Transportation and Development Policy, ITDP)、100レジリエント・シティ(100 Resilient Cities)、株式会社アスアが研修を支援しました。

研修は、ネパールで開催された第9回アジアEST地域フォーラムでの提言を受け、都市や地方自治体のキャパシティ・ビルディングの一助として、SDGsの目標11に貢献する目的で実施されました。これは、人々の居住の場であるまちを、包摂的、安全、レジリエントかつ持続的にすることにつながります。EST政策対話と研修には、21カ国(オーストラリア、バングラデシュ、ブータン、カンボジア、中華人民共和国、ドイツ、インド、インドネシア、日本、ラオス人民共和国、

マレーシア、モルディブ、モンゴル、ミャンマー、ネパール、パキスタン、フィリピン、スリランカ、タイ、アメリカ合衆国、ベトナム)の34都市から、都市の代表および地方行政官、国際的な専門家、国連組織代表、国際機関、研究機関、NGOを含め、106名が参加しました。

研修は、以下の目標を掲げて実施されました。

- a ESTの必須項目について、アジア全体に共通理解を図り、持続不可能な交通に対して、改善の総合的アプローチをとること。
- b ESTの手法と実施を通じて、住みよく、持続的で、安全かつレジリエントな都市を構築すること。
- c 都市の持続性、経済的な競争力、まちのレジリエンスを強化するためのESTの手法と対策に向けた政策的見解を得ること。
- d まちにおける持続的な交通計画目標、行動目標、基準、評価プログラム作成を支援すること。
- e SDGsの目標11(住み続けられるまちづくりを)に向けて、アジアの都市と地方行政の能力を向上させること。

研修は、次の8モジュールから構成されました。

- ① 環境的に持続的な交通における主要原理のインパクト。
- ② 都市交通サービスとインフラにむけた地域レジリエンス計画の拡大。
- ③ 道路設計を通じた都市空間の変革。
- ④ 計画側視点におけるレジリエンス確認・補強ツール。
- ⑤ 交通安全の改善を通じたレジリエンス強化。
- ⑥ レジリエンスと持続的な都市のためのグリーン輸送とエコ運転。
- ⑦ 途上国における持続的な交通インフラとサービスの計画と実施。
- ⑧ 相互セッション-あなたの街の将来計画。

研修は、レジリエントな都市の構築において、持続的な交通インフラとサービスを計画し、実施するためのプロジェクト準備のセッションを含み、開発途上の都市にとって、国際的なドナーの資金を得るためのオリエンテーションの役割を果たしました。さらに、参加者は、人々と環境にやさしく、生命や社会経済的な損害を最小限にするために、投資を増大しながら、国、州、地方政府、機関がどのようにそれぞれの交通政策とプログラムを適合させるかについて話し合いました。本研修の実施によって、南アジアと東南アジアの都市において、持続的な交通政策と、SDGsの目標11に向けた計画と開発を進めているための能力向上が期待されています。



「南アジアと東南アジアの都市のためのアジアEST政策対話と研修」参加者

持続的な開発への変遷フォーラム

(2017 Sustainable Development Transformation Forum) において発表

【2017年10月30日～11月1日 インチョン(大韓民国)】

UNCRDは、国連持続可能な開発事務所(UNOSD)が主催した「持続的な開発への変遷フォーラム(Sustainable Development Transition Forum:SDTF)」に参加しました。2017SDTFは、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に沿って、私たちの社会を持続可能でレジリエントなものとするために必要とされている大きな変革を開始し、これを推進するための成功や教訓、必要とされる仕組みについて、よりよく理解を得ることを主な目的として開催されました。

2017年及び2018年の国連ハイレベル政治フォーラムにおいて掲げられた課題、及び選択されたSDGsを議論するに当たり、2017SDTFは、各セッションを通じて持続可能な開発の経済的、社会的、環境的側面の適切なバランスをとることに努めました。同イベントには、世界各国の政府関係者、国連機関、シンクタンク、開発銀行、学術機関等から130名以上が参加しました。UNCRDは、セッション3「持続可能な都市とコミュニティ」において発表を行い、フォーラムに貢献しました。

広報



「ワールド・コラボ・フェスタ2017」でのブース出展

【2017年10月14日～15日 名古屋】

名古屋・栄のオアシス21において開催された「ワールド・コラボ・フェスタ」に今年も参加しました。このイベントは、公益財団法人名古屋国際センター、公益財団法人愛知県国際交流協会、JICA中部、なごや国際交流団体協議会で構成される実行委員会が主催する中部地域最大の国際交流・協力イベントで、国際交流・国際協力・多文化共生の活動を推進する団体が、日ごらの活動紹介やイベントを行います。

UNCRDは国連支援交流協会東海名古屋支部、UNCRDボランティアの方々に協力いただきながら、ブースを出展しました。

UNCRDブースでは、紙芝居やクイズを通じて、国際連合やUNCRDの活動、2015年9月に国連総会で採択された「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」で掲げられた17の目標「持続可能な開発目標(SDGs)」について紹介しました。今年はワールド・コラボ・フェスタ自体のテーマが「持続可能な開発目標(SDGs)」であったことから、UNCRDは国連機関として

率先してSDGsを紹介しました。

その他、展示パネルや出版物を通じて、地域開発についても理解を深めていただくとともに、参加者には当センターのロゴが入ったグッズも配布しました。

2日間を通して、UNCRDのブースには、国際貢献や国際機関に興味がある方を始め多くの方々にお越しいただき、UNCRDを知っていただく絶好の機会となりました。



「一般公開セミナー「国連を職場として」【2017年12月22日 名古屋】

UNCRDは、国連およびUNCRDの活動を地域の方々により良く理解していただき、国連への興味を喚起するため、「国連を職場として」と題した一般公開セミナーを開催しました。このセミナーは2012年から開催しており、今回で5回目となりました。

セミナーは2部構成で行われ、第1部では、様々な国連機関で働くパネリストの方々に国連に入ったきっかけや、国連機関で働くことの魅力ややりがいについて自らの体験を交えながら話していただき、第2部では、外務省国際機関人事センターの方から、国際機関で働くための要件や、応募に必要な資格や経歴等について説明していただきました。

第1部のパネルディスカッションでは、UNCRD前所長の高瀬千賀子氏をモデレーターに、パネリストとして、国連開発計画(UNDP)カンボジア事務所前所長の山崎節子氏、国連事務局(UN)政務局南アジア・東南アジアチームリー

ダーの梅津伸氏、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)駐日事務所シニア・リエゾン・アソシエイトの小坂順一郎氏、そして国連児童基金(UNICEF)東京事務所パートナーシップ調整官の大須賀智子氏に登壇いただきました。

ベトナムとカンボジアでUNDP事務所長を務めた山崎氏は、国連で働く魅力は、多様性と世界観を持ちながら創造的な仕事ができることだとお話してくださいました。文化や社会的な背景、専門分野などが違う人たちと一緒に仕事をするとその多様性からイノベーションが生まれるので、経済や社会、文化、ジェンダー、会計といった様々な方面から考えていく必要がある「開発」において多様性は重要だとおっしゃいました。そういった専門家達と一丸となって、例えば政策案を作るといった共通の目的に向かって全力で取り組み、成し遂げた時が非常に楽しいとお話してくださいました。

「人はなぜ戦争をするのか」という小学生の時に感じた疑問が原点であると話す梅津氏は、紛争が勃発した直後の国や地域でのご自身の活動経験を交えながら、国際的な公共益のために仕事をするということは、時に命の危険と隣合わせで仕事をするということもあるという国連職員としての立ち位置についてお話しくださいました。また、国連で働くことを希望する若い方々に向けて、国連の仕事場には危険な現場もあることを知ってもらいたいこと、難しい現場に直面しても負けない気概や精神力を持って目指してもらいたいとおっしゃいました。

国内外において人道支援に携わる小坂氏は、ドナーやパートナーとの細やかな調整や、支援活動のために受ける研修の話などご自身の幅広い仕事内容について紹介してくださいました。その中で、支援を「いつ、誰が、どこに、どのような形にするか」、様々な人たちの善意や意思をいかに束ねていくかなど苦労もあるけれど、その国の将来に役立つのだという確信を持って進めているとお話しくださいました。また、若い方々に向けて、地球のどこかで起こった惨事を同じ人間として痛みとを感じる感性を磨くためにも、探究心をもって様々なことを経験するといいとアドバイスを送ってくださいました。

ユニセフにおいて水と衛生の分野で活躍する大須賀氏は、人の行動を変えることがチャレンジのひとつであったと経験を交えて紹介されました。病気の予防や衛生についての啓発活動を行っていく上で大切なのは、現地の人たち自

らが必要性に気づいて行動を変えていってもらうことで、これは短時間で成せるものではなく、数年がかりの仕事であるとおっしゃいました。また、現場では、大きすぎる問題に気持ちがついていかないこともあるけれど、前向きの気持ちを持ち続けることが国連職員には必要だと思ってお話しくださいました。

第2部のガイダンス「国連職員になる方法」では、外務省国際機関人事センターの萩野敦年氏から、国連機関で働くためにどのような要件が必要であるかなどについて説明していただきました。

まず萩野氏は、これからの日本の労働環境は、人口減少等でグローバル展開の必要性がこれまで以上に増える懸念からどこもグローバルに活躍できる人材を確保することに熱心であることに触れ、国連機関で働くことを目指す人に限らず「グローバル人材」となることの重要性をお話しくださいました。

国連機関で働くための「グローバル人材」の必要最低限の要件として、専門家であることと、英語ができることを挙げ、さらに専門家として働くための必要な条件として、経験（職歴）が必要であることを説明されました。国連機関の業務は多種多様であるため、各機関のマネートによって求められる経験は変わってくるものの、開発、平和、難民、食糧、教育等といった国連の従来のイメージに近い分野では、国際的に活動する組織でなければ関連する職歴を積むことは難しいこと。一方で、国連機関にも管理部門があるので、そういった分野を専門とする場合は、民間企業や団体においても経験を積むことはできるとお話しくださいました。

今回のセミナーには、高校生や大学生を中心に約90名が参加しました。熱心にメモをとりながら聞いていらっしゃる方も多く、セミナー終了後は、登壇者を囲み質問をする姿が見受けられました。今後もこのようなセミナー等を通して国連をより良く知っていただく機会を提供していきたいと考えています。



UNCRDの出版物とパネルを展示【12月1日～28日 津】

UNCRDは、三重県立図書館のご協力の下、図書館展示コーナーにおいて、学術論文集「Regional Development Dialogue (RDD)」、UNCRDの事業に関する出版物とともに、UNCRDを紹介するパネルを展示しました。図書館

側からは、国連や活動に関連する図書を並べていただき、多くの方々の目に触れる機会を得ることができました。



ガイダンス「国連職員になる方法説明会」【2017年7月29日 名古屋】

外務省国際機関人事センター、公益財団法人名古屋国際センター、及びUNCRDの共催でガイダンス「国連職員になる方法説明会」を開催しました。

ガイダンスでは、国際機関人事センターの職員の方から、国連などの国際機関へ就職するための資格や条件、応

募方法、応募のための情報の読み方、応募書類記載の注意点等、応募に関する具体的な説明が行われ、UNCRDは、中部地域にある唯一の国連機関としてUNCRDの活動を紹介しました。

グローバル人材育成セミナー

「国際協力分野で働こう!～地球を視野に～」【2017年9月2日 名古屋】

外務省国際機関人事センター、公益財団法人名古屋国際センター、及びUNCRDの共催でグローバル人材育成セミナー「国際協力分野で働こう!」を開催しました。

イベントには国際協力に関する様々な分野の団体が参加し、「働く」ことをテーマに講演やパネルセッション等が行われました。UNCRDは外務省国際人事センターとともにパネル

トークを行い、UNCRD前所長の高瀬氏が登壇しました。高瀬前所長の経歴や専門、実際に行った英語の勉強方法などを織り交ぜながら、国際人事センターの職員が国際公務員になるための準備や方法等について説明しました。イベントでは個別相談会も同時に催され、参加者らは自身の興味があるブースに立ち寄り熱心に話を聞いていました。

両イベントとも休日の開催ということもあり、学生の方だけでなく多くの社会人の方に参加していただきました。今後もこのような活動を通してUNCRDをより良く知っていただく機会を提供していきたいと考えています。

国際理解 教育支援の 推進

UNCRDは、小、中、高および大学、あるいは地域の様々な団体を対象に、地域の国際理解教育推進に積極的に協力しています。

2017年7月から12月に右記の活動を行いました。

■受け入れプログラム(見学や講義などの受け入れ)

- 8月30日 ……JICA中部センターインターン生
講義「UNCRD and the Initiatives – EST, 3R, and IPLA」(英)
- 11月29日 ……福岡県議会 スポーツ振興・国際交流推進調査特別委員会
講義「国際連合地域開発センターにおける取組みについて」
- 12月20日 ……国際大学(African Business Entrepreneurship(ABE)イニシアティブプログラム)
講義「About UNCRD Activities」(英)

■その他

- 9月24日 ……名古屋国際センター
グローバルユース塾【入門編】「SDGsって何?知ってみんなで取り組もう!」に協力(講師派遣)

Highlights [UNCRDハイライト]

本誌掲載記事の詳細については、下記の国際連合地域開発センターまで

国際連合地域開発センターニュースレター No.61 2018年春季号

編集:国際連合地域開発センター(UNCRD)
名古屋市中村区那古野1-47-1 名古屋国際センタービル6階
TEL:052-561-9377 FAX:052-561-9374
E-mail:rep@uncrd.or.jp
ホームページ <http://www.uncrd.or.jp/ja>

発行:国際連合地域開発センター協力会
名古屋市中区栄四丁目14番2号 久屋パークビル3階
公益財団法人中部圏社会経済研究所内
TEL:052-212-8790 FAX:052-212-8782